

# 新型インフルエンザ等対策に関する 指定公共機関に対する調査報告書（概要版）

2016年3月

内閣官房新型インフルエンザ等対策室

## ◆ 実施概要

### ○ 調査方法

- Eメールによる調査依頼・Eメールによる調査票回収及びWeb調査

### ○ 調査対象者

- 新型インフルエンザ等対策特別措置法第2条第6号で規定された指定公共機関

指定公共機関	計 102法人
郵便・電気通信	8法人
公共的機関	7法人
独立行政法人（医療）・医療	25法人
電気・ガス	16法人
フェリー・航空・鉄道	29法人
外航海運・内航海運・貨物輸送	17法人

### ○ 回収数

- 102票(回収率100%)

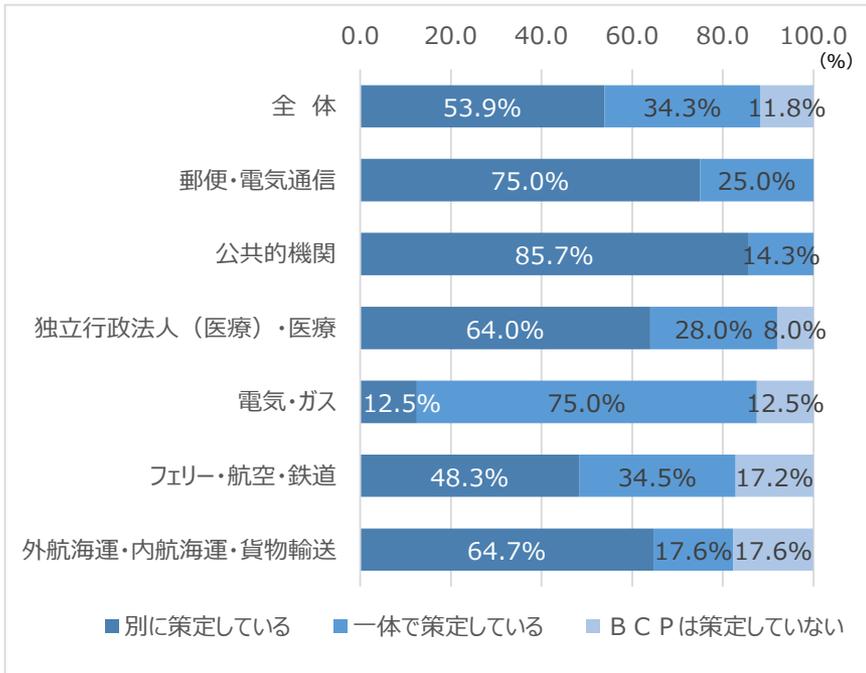
### ○ 調査期間

- 2015年12月2日(水)～2016年1月19日(火)

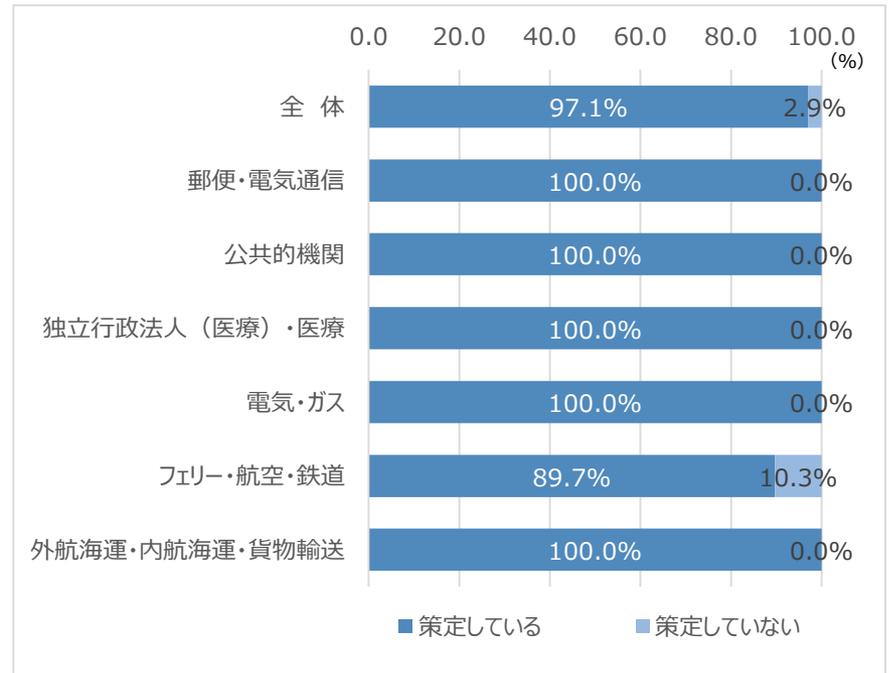
# ◆ 業務計画・BCPの策定状況

- 新型インフルエンザ等に対する業務計画とBCPを別に策定している指定公共機関は半数を超えているが、BCPは策定していない機関も1割以上存在した。
- 新型インフルエンザ等に特化した業務計画やBCPは、ほぼ全ての指定公共機関が策定している。

問1. 新型インフルエンザ等に対する業務計画とBCPを別に策定していますか。一体で策定していますか。（単一回答）



問2. 自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態とは別に、新型インフルエンザ等に特化した業務計画やBCPを策定していますか。（単一回答）

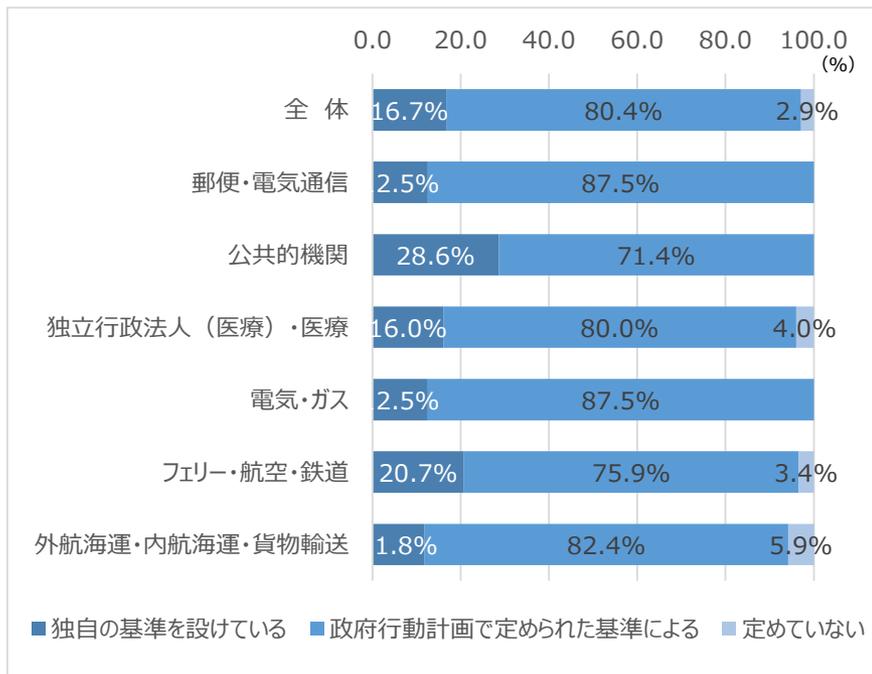


新型インフルエンザ等発生時の事業継続のレベルについて：  
国内発生早期については、事業継続のレベルを「通常」としている指定公共機関が多いが、国内感染期については、「重要業務の継続」を目標とする指定公共機関が多い。

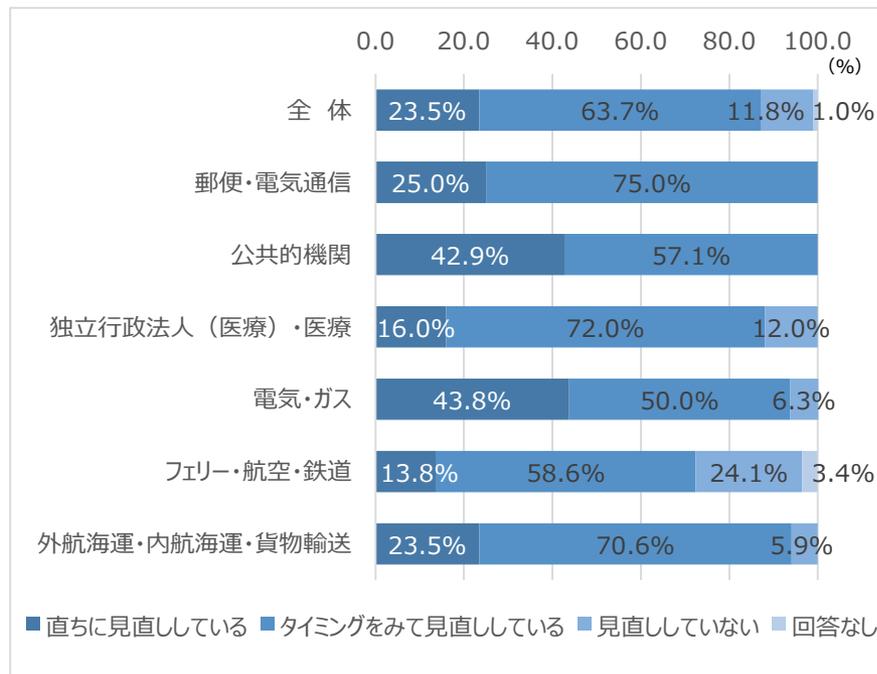
## ◆ 対策本部・会議の立ち上げ基準／対応体制の見直し

- 新型インフルエンザ等発生時の対策本部・会議の立ち上げの基準は、8割以上の指定公共機関が、政府行動計画で定められた基準によるものとしている。
- 発生時の対応体制について、組織改編・人事異動の都度、直ちに見直している指定公共機関は24%であり、タイミングをみて見直しをしている指定公共機関（64%）を合わせると、約9割の指定公共機関が見直しをしている。

問7. 新型インフルエンザ等の発生時において、どのような場合に対策本部や対策会議といった体制の立ち上げを行うか、基準を定めていますか。（単一回答）



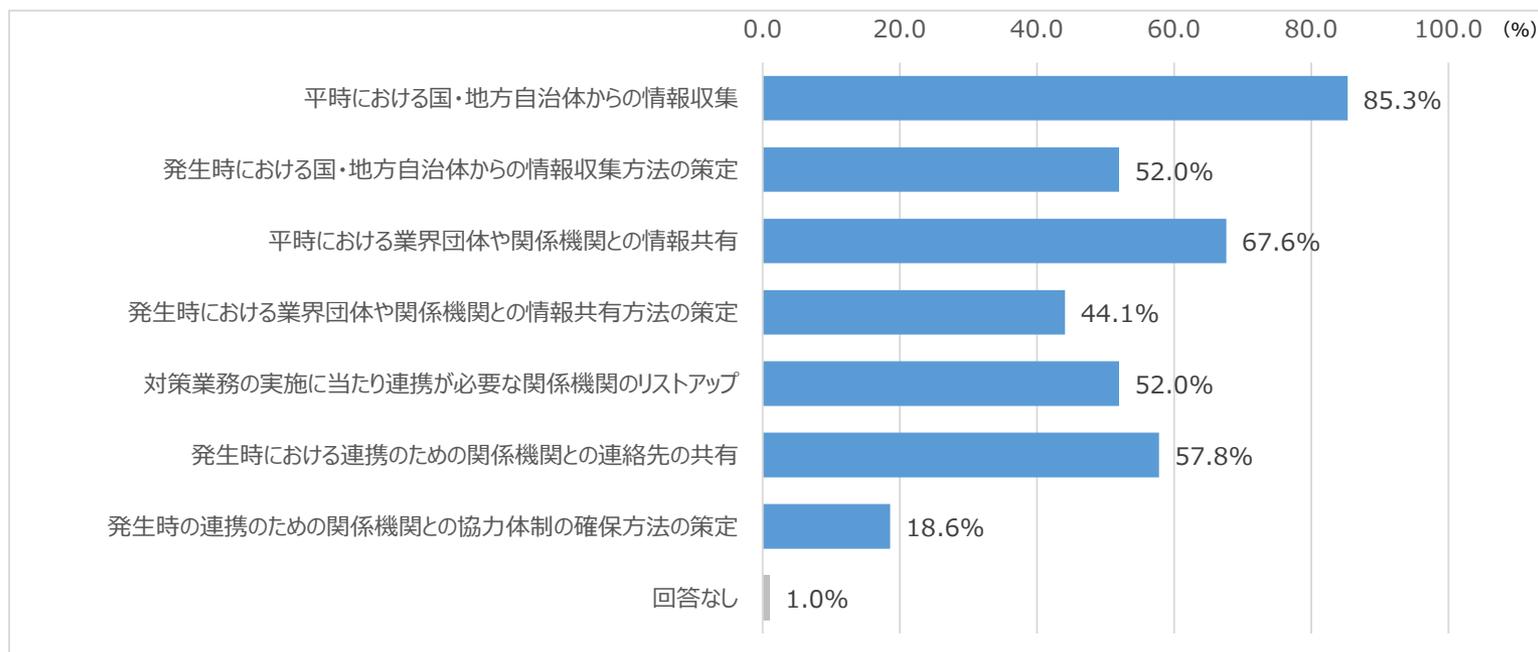
問10. 新型インフルエンザ等の発生時の対応体制を、組織改編や人事異動の都度、直ちに見直ししていますか。（単一回答）



## ◆ 平時・発生時の情報収集や連携体制

- 平時・発生時の情報収集・連携体制として行われていることで最も多かったのは、「平時における国・地方自治体からの情報収集」であり、重要な情報源として情報を収集していることがわかる。次いで「平時における業界団体や関係機関との情報共有」がよく実施されている。

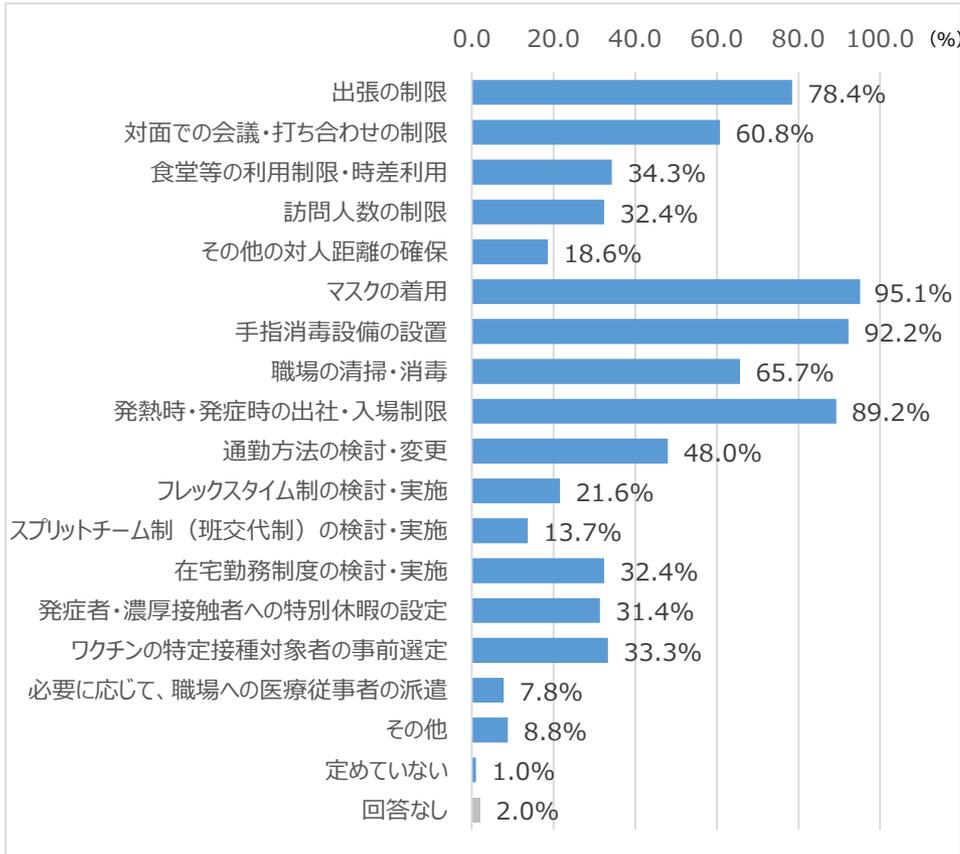
問8. 平時や発生時における情報収集・共有体制や関係機関との連携体制として、どのようなことを行っていますか。（複数回答）



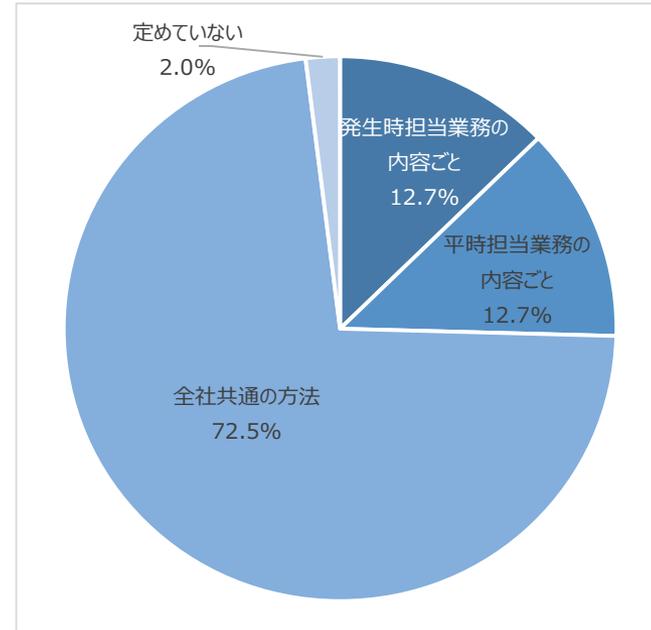
## ◆ 職場における感染予防（リスク低減方法）

- 職場内での感染予防のために実施されているリスク低減方法は、「マスクの着用」や「手指消毒設備の設置」が多く、9割を超える指定公共機関が実施している。
- 98%の指定公共機関が感染予防のためのリスク低減方法について定めており、その中でも25%の指定公共機関は「発生時の担当業務の内容ごと」または「平時担当業務の内容ごと」と、細かく定めている。

問1 1. 職場内において感染を予防するために、どのようなリスク低減方法を定めていますか。（複数回答）



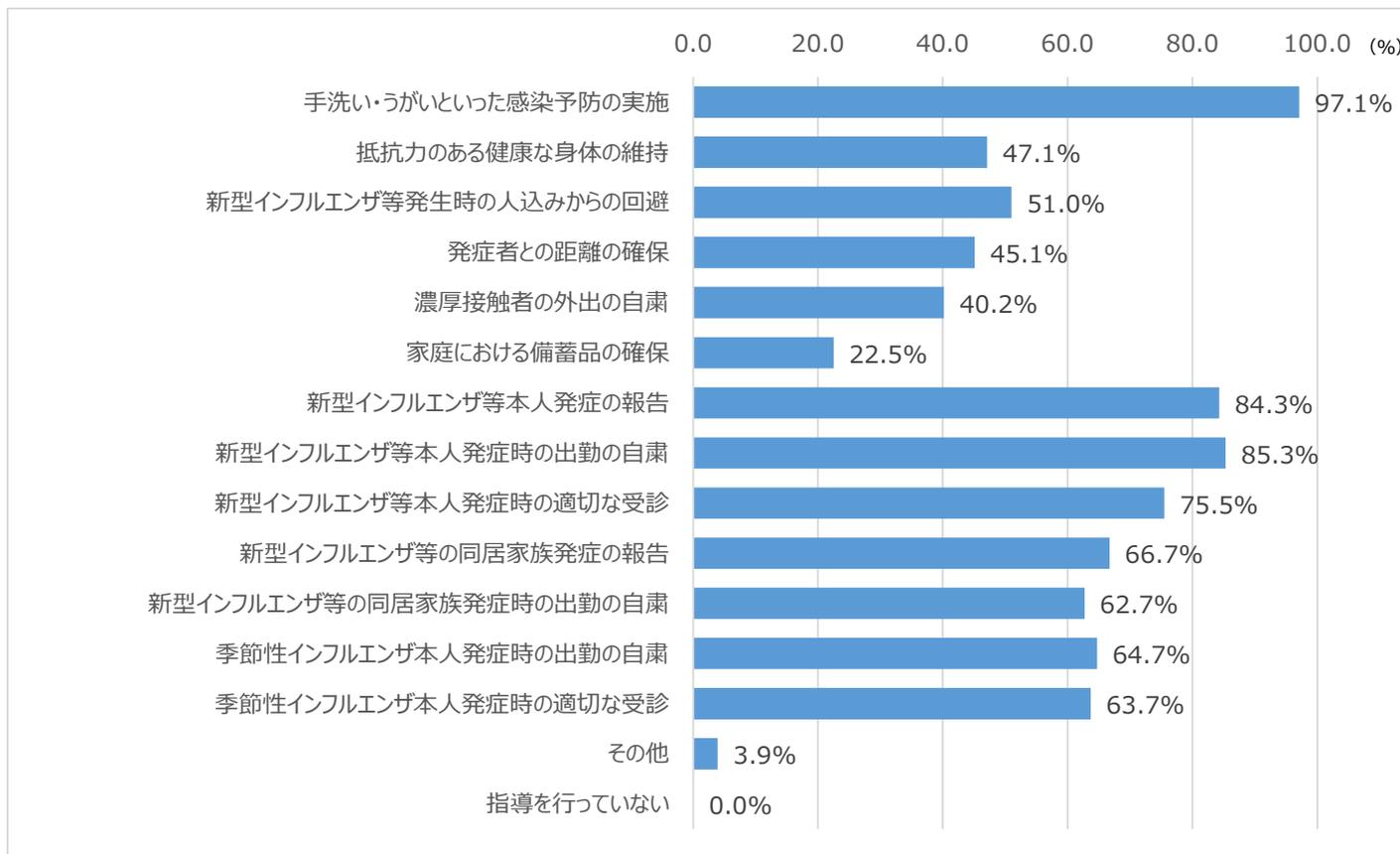
問1 2. 職場（部署等）別に、感染予防のためのリスク低減方法を定めていますか。（単一回答）



## ◆ 感染予防対策についての従業員への指導

- 感染予防対策についての従業員への指導として、最もよく実施されているものは「手洗い・うがいといった感染予防の実施」が多く、ほぼ全ての指定公共機関が実施していると回答した。また、従業員本人については、「発症時の出勤の自粛」や「発症の報告」についても、多くの指定公共機関で指導している。一方、「家庭における備蓄品の確保」について、指導している指定公共機関は23%にとどまっている。

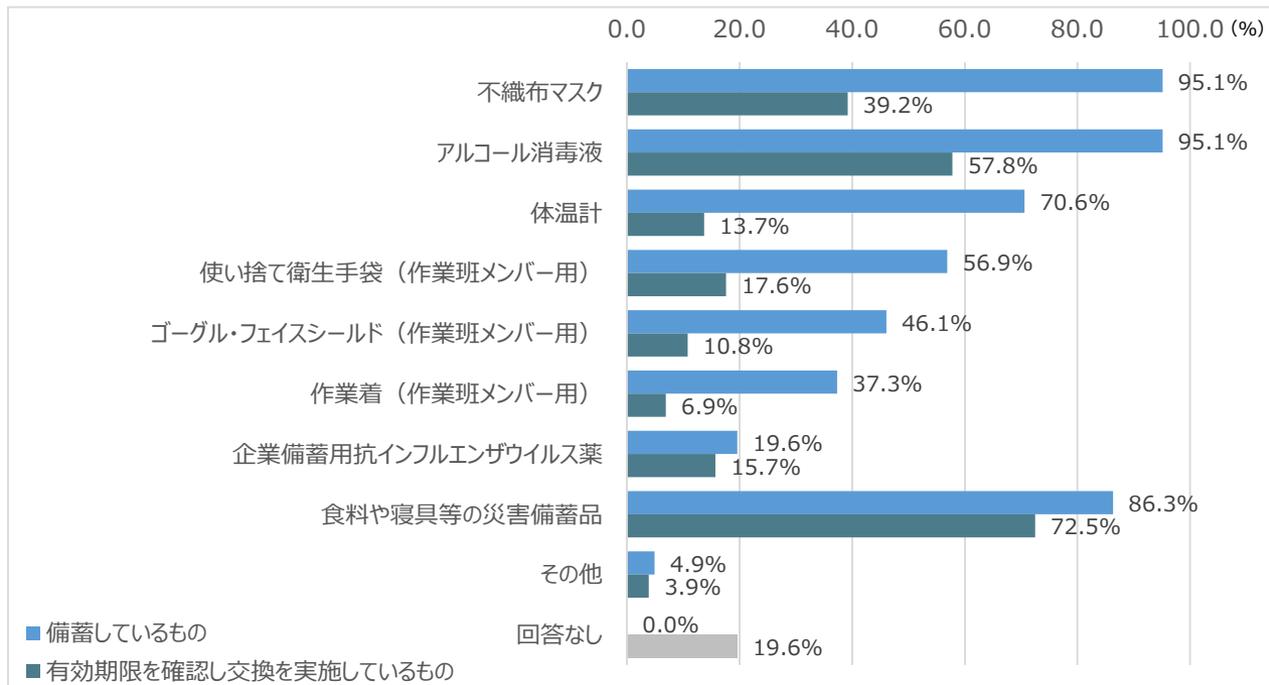
問13. 感染予防対策の内容について、従業員にあらかじめ周知し、理解を求めため、どのような指導を行っていますか。（複数回答）



## ◆ 備蓄品の備蓄と交換の状況

- 95%の指定公共機関が「不織布マスク」や「アルコール消毒液」を備蓄している。また、「食料や寝具等の災害備蓄品」は、7割を超える割合で、有効期限を確認し交換されている。約2割の指定公共機関は「企業備蓄用抗インフルエンザウイルス薬」を備蓄しており、交換の割合も高い。

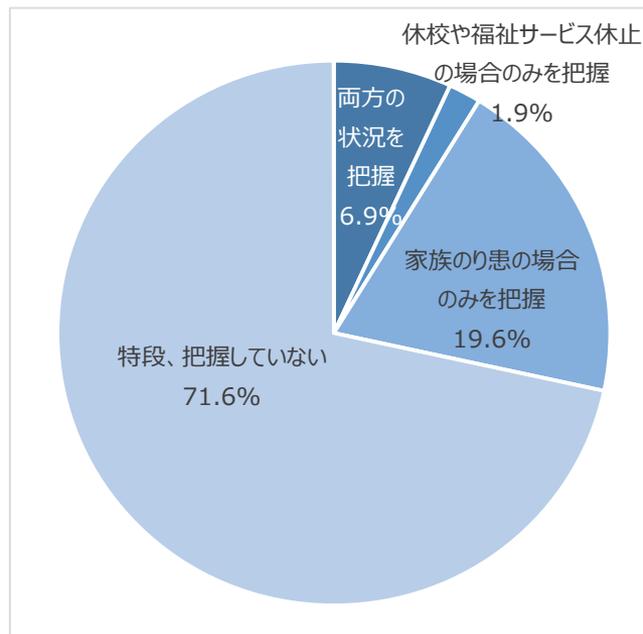
問14. 個人防護具（作業班メンバー用）、マスクや消毒薬等を備蓄していますか。また有効期間経過後、それらの備蓄品を交換していますか。（各複数回答）



## ◆ 従業員の家族の状況の把握

- 従業員の家族の状況については、7割以上の指定公共機関が、「特段、把握していない」と回答した。  
欠勤の可能性として「臨時休校や福祉サービスの一部休止」及び「家族がり患した場合」双方について把握している指定公共機関は、7%弱にとどまった。

問15. 臨時休校や、従業員の家族が新型インフルエンザ等に感染した際の看病で、欠勤する可能性がある従業員の状況について、どのように把握していますか。（複数回答）

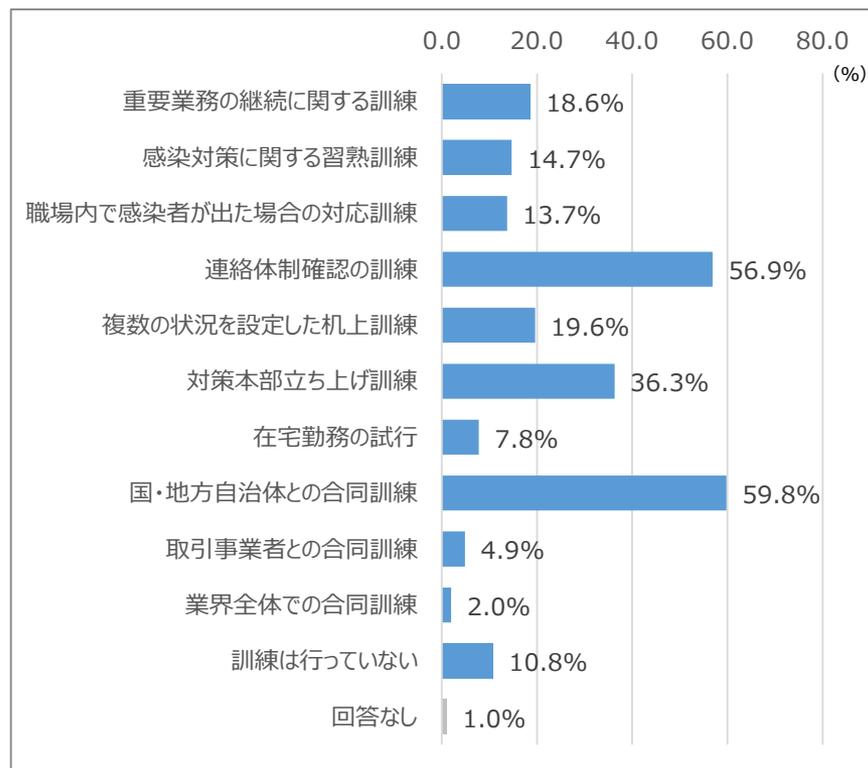


臨時休校や福祉サービスの一部休止の際、及び家族が新型インフルエンザ等になり患した場合に欠勤する可能性がある従業員を把握	6.9%
臨時休校や福祉サービスの一部休止の際に欠勤する可能性がある従業員のみを把握	8.8%
家族が新型インフルエンザ等になり患した場合に欠勤する可能性がある従業員のみを把握	26.5%
特段、把握していない	71.6%

## ◆ 訓練実施の状況

- 新型インフルエンザ等の発生に備え、「国・地方自治体との合同訓練」や「連絡体制確認の訓練」は6割弱の指定公共機関で実施されているが、1割強の指定公共機関は「訓練は行っていない」と回答した。

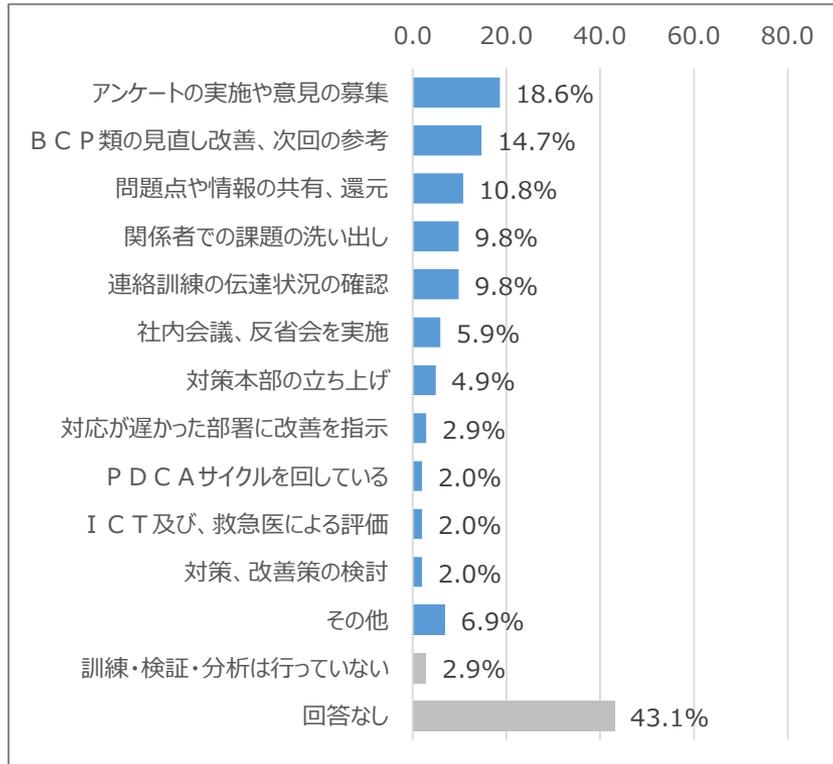
問23. 新型インフルエンザ等の発生に備え、どのような訓練を実施していますか。(複数回答)



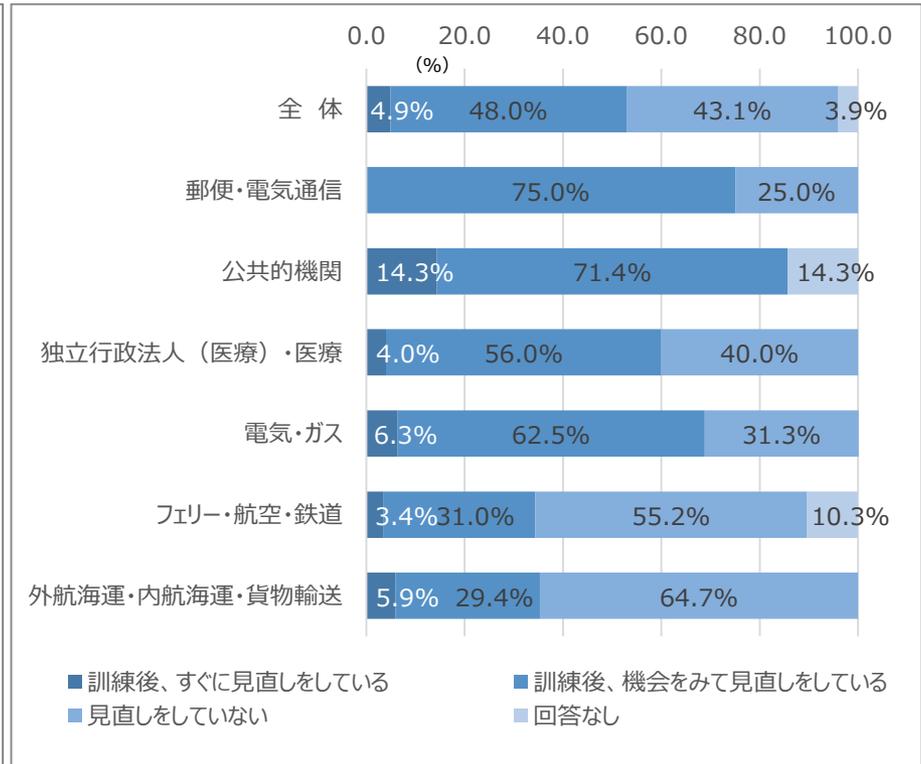
# ◆ 訓練実施による検証・分析と業務計画・BCPの見直し

- 対策訓練後の検証・分析として最も多かった回答は「アンケートの実施や意見の募集」であるが、回答のなかった指定公共機関も多く、その大部分が検証・分析を行っていない可能性がある。
- また、訓練後に業務計画やBCPの見直しを実施していない指定公共機関も多く、4割以上の指定公共機関が「見直しをしていない」と回答している。

問25. 対策訓練後、訓練結果の検証・分析を、どのように実施していますか。（自由回答）



問26. 対応上の課題を明確化して、業務計画やBCPの見直しを実施していますか。（単一回答）



## ◆ 人員計画の立案における欠勤率や期間（発生段階ごと）

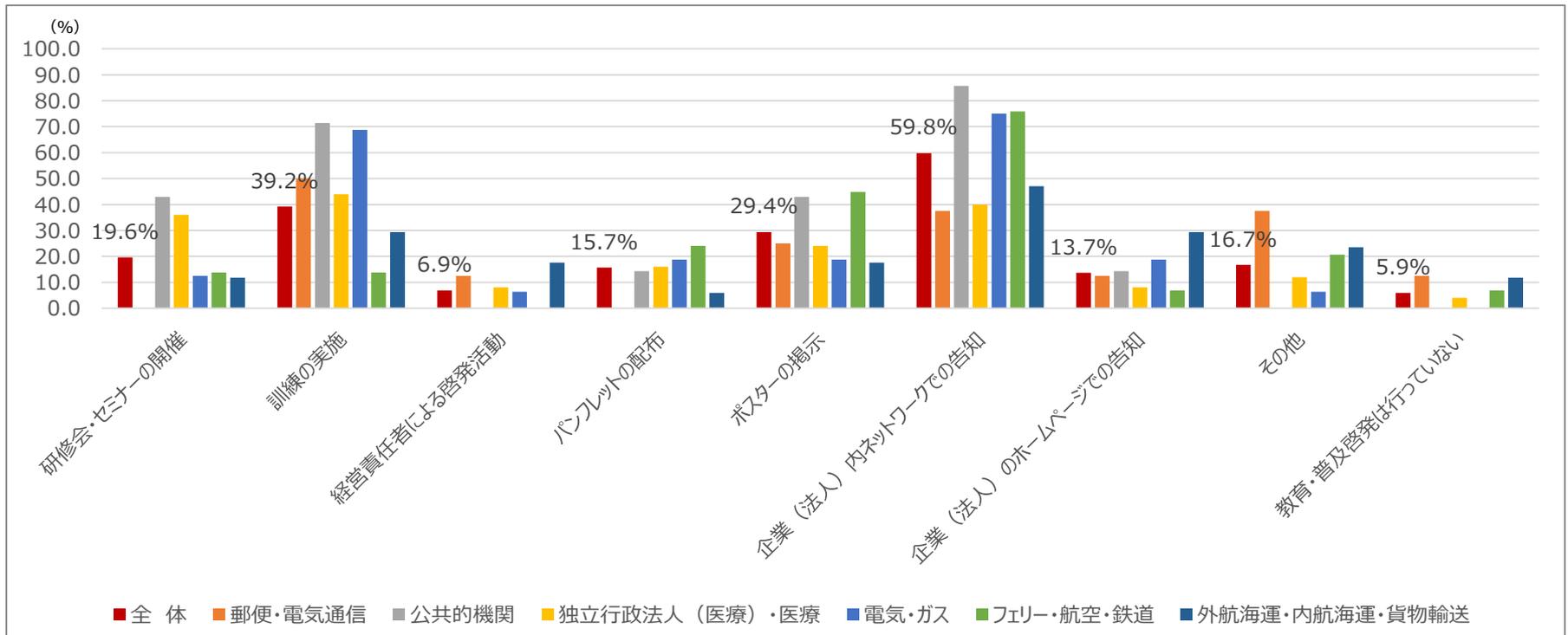
問9. 発生段階ごとに、どの程度の欠勤率や期間を想定し、人員計画を立案していますか。（自由回答）

- 国内発生早期：  
欠勤率の想定として多いのは、0～20%程度。  
欠勤率に係る期間は、1週間～10日間前後が多い。
- 国内感染期：  
欠勤率の想定として多いのは、政府行動計画で想定されている40%程度。  
欠勤率に係る期間は、政府行動計画で想定されているピーク時の2週間前後が多い。
- 国内まん延期：  
欠勤率の想定として多いのは40%程度。  
欠勤率に係る期間は、4週間前後が多い。
- 小康期：  
欠勤率の想定として多いのは20%程度。  
欠勤率に係る期間は、1～2週間前後が多い。
- その他、発生段階の基準として挙げられたものは「海外発生期」等。

## ◆ 従業員に対する感染対策の教育・普及啓発

- 従業員に対する教育・普及啓発は、活発に行われている。行っていない指定公共機関は6%にとどまった。教育・普及啓発の手段として最も多く行われているのは「企業（法人）内ネットワーク（イントラネット）での告知」である。

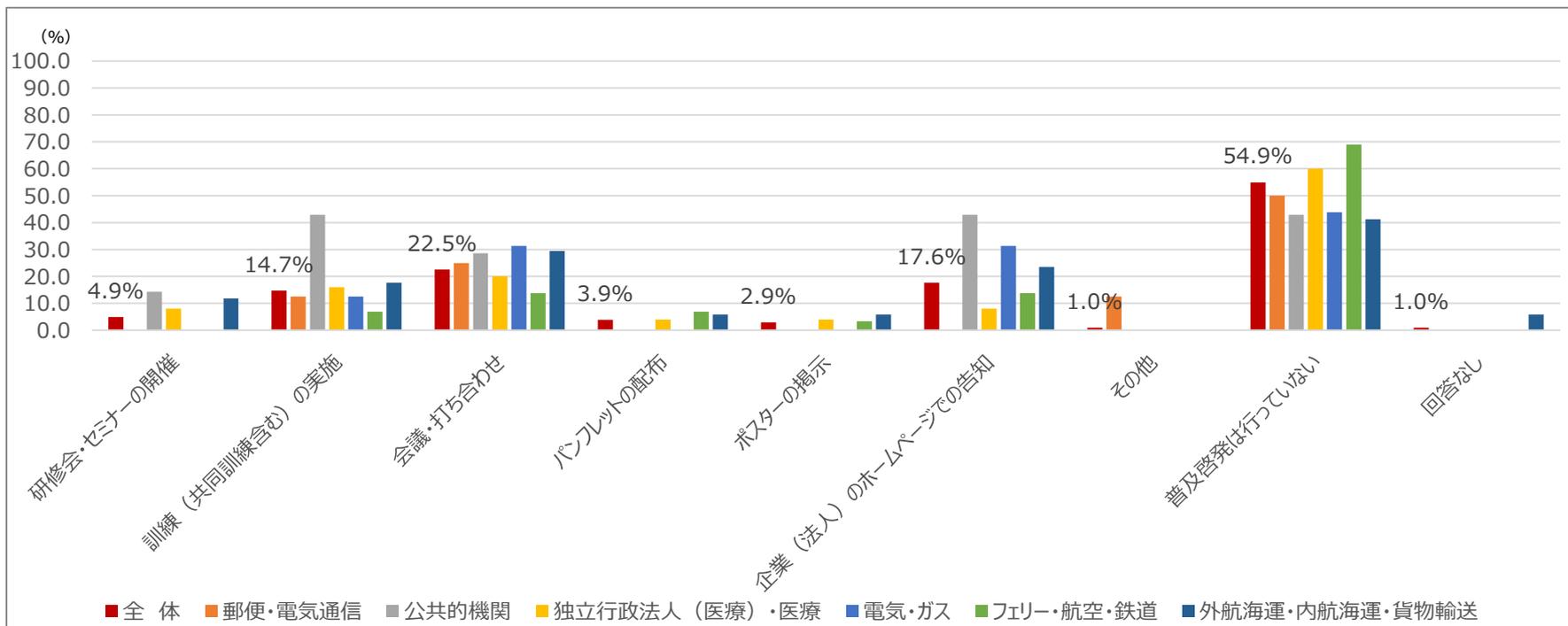
問28. 職場における感染対策について、従業員に対して、どのような教育・普及啓発を行っていますか。（複数回答）



## ◆ 取引先に対する感染対策の普及啓発

- 従業員に対する教育・普及啓発活動が積極的に行われている反面、取引事業者への普及啓発は進んでいない。半数以上の指定公共機関が「普及啓発は行っていない」と回答している。

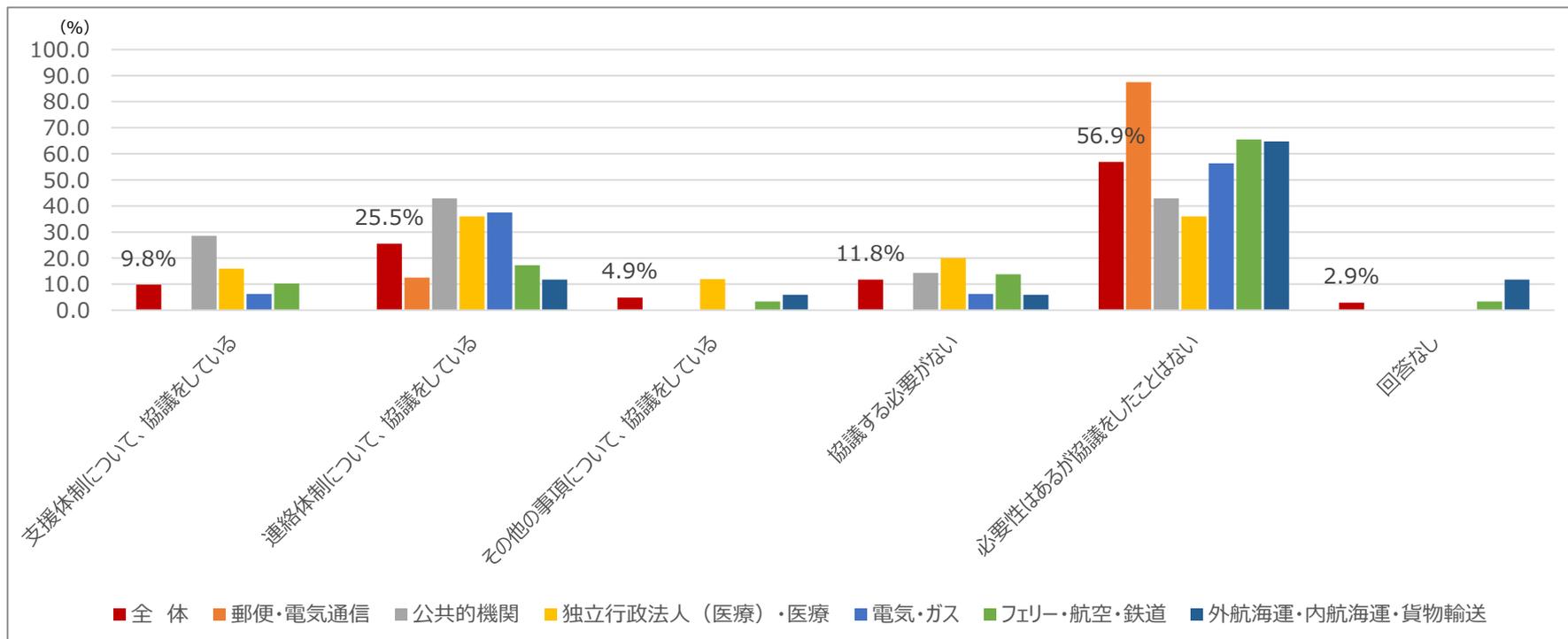
問29. 自組織の事業継続の観点から、必要な取引事業者に対して、どのような普及啓発を行っていますか。（複数回答）



## ◆ 自治体との協議の状況

- 自治体との支援体制や連絡体制の協議について、半数以上の指定公共機関が「必要性はあるが協議をしたことはない」と回答し、必要性を認識しながらも、協議に至っていない現状がみられる。

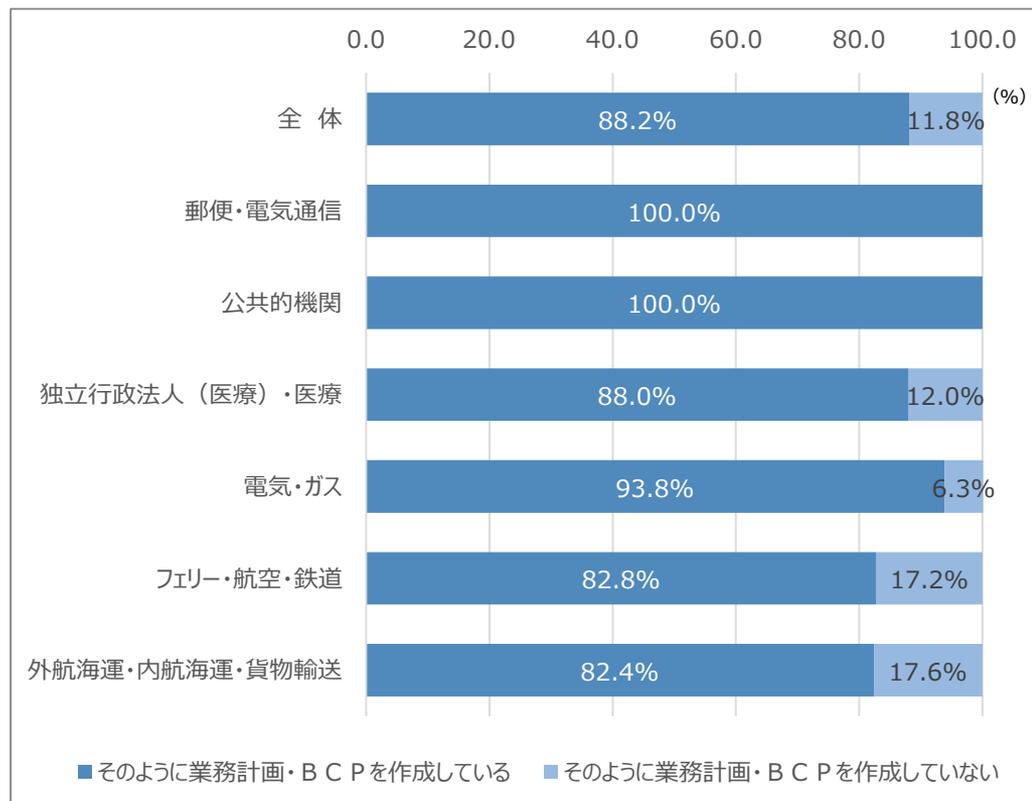
問18. 新型インフルエンザ等発生時の対応について、業務計画やBCPで定めている対策を遂行するにあたって、自治体と、平時から協議を行っていますか。（複数回答）



## ◆ 特定接種と業務の継続について

- 1割以上の指定公共機関が、「特定接種の実施にかかわらず、業務の継続が可能となるように、業務計画・BCPを作成していない」と回答している。

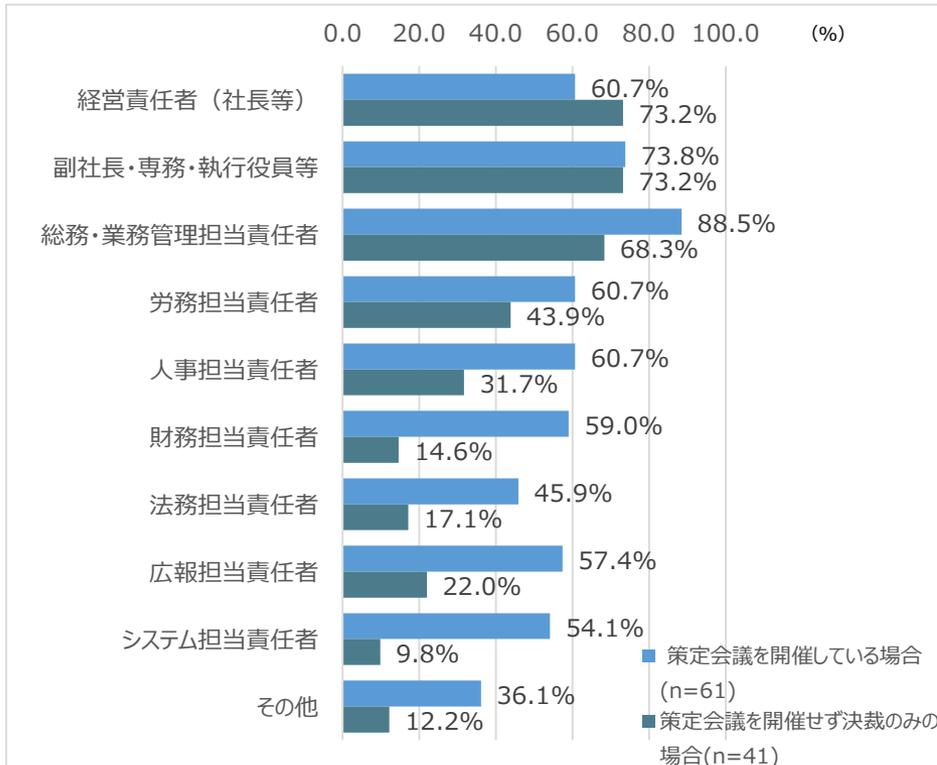
問17. 特定接種の実施にかかわらず、業務の継続が可能となるよう、業務計画・BCPを作成していますか。（単一回答）



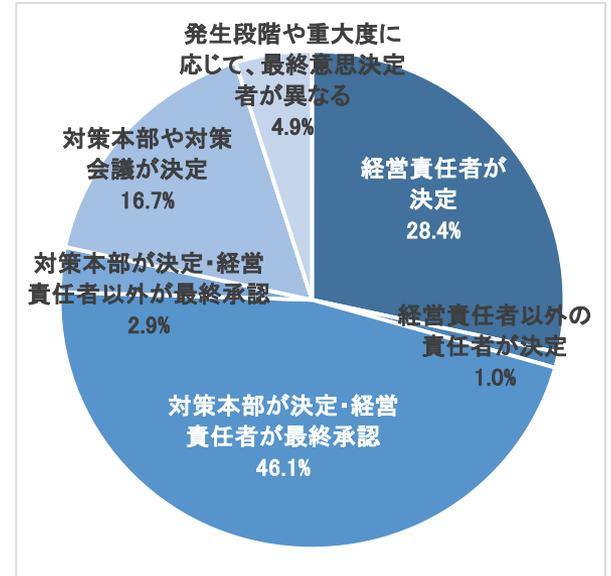
# ◆ 経営責任者の関与について①

- 経営責任者(社長等)の関与については以下の通り。  
 業務計画・BCPの策定(策定会議参加) : 60.7%  
 業務計画・BCPの策定(決済のみ) : 73.2%  
 事業継続方針の意思決定+最終承認 : 74.5%  
 訓練・教育への関与 : 71.6%

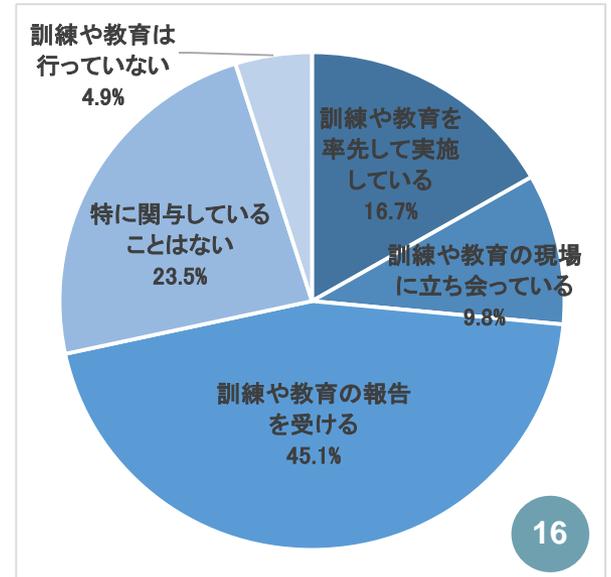
問3. 新型インフルエンザ等発生時の業務計画やBCPの策定にあたっては、どういった方が関与していますか。(複数回答)



問4. 新型インフルエンザ等発生時の事業継続方針等について意思決定方法は、どのようになっていますか。(単一回答)



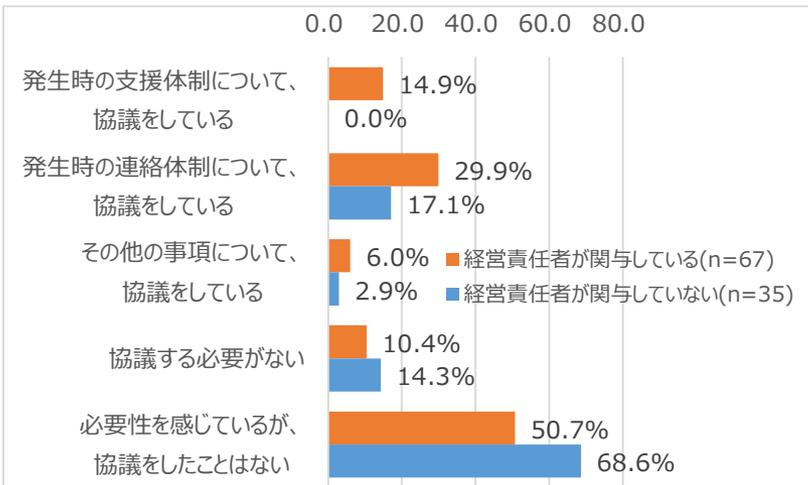
問2. 経営責任者は、訓練及び従業員への教育に対してどのように関与していますか。(単一回答)



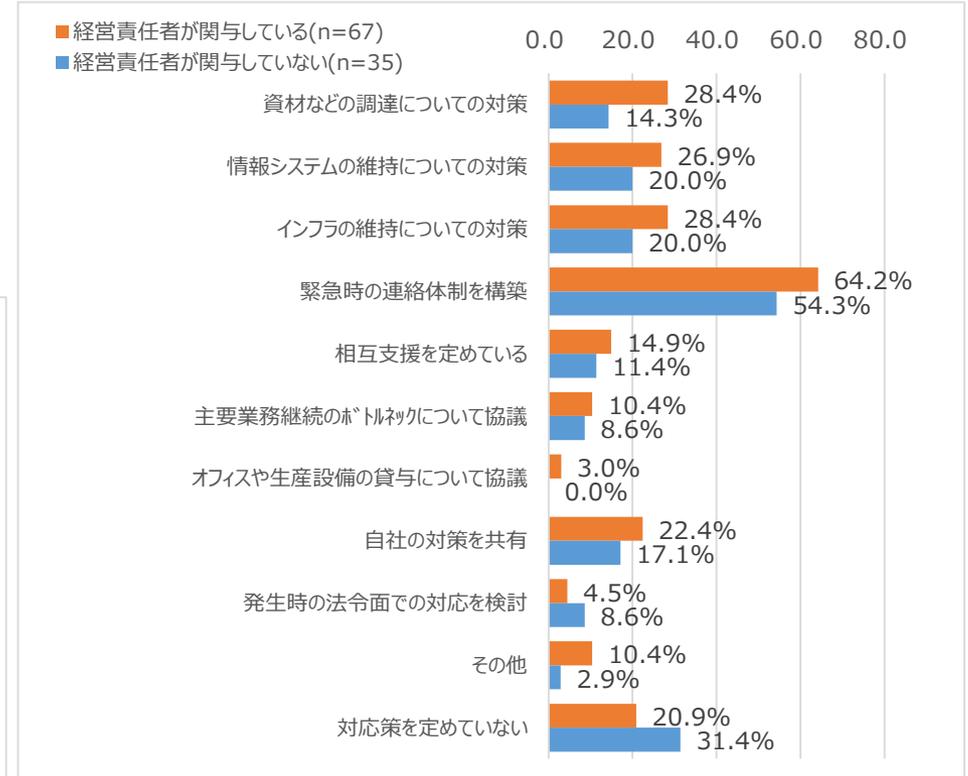
## ◆ 経営責任者の関与について②

- 経営責任者(社長等)が、業務計画やBCPの策定に関与している指定公共機関は、自治体や取引事業者との協議・対策が進んでおり、業務計画やBCPの見直しも積極的に行われている。

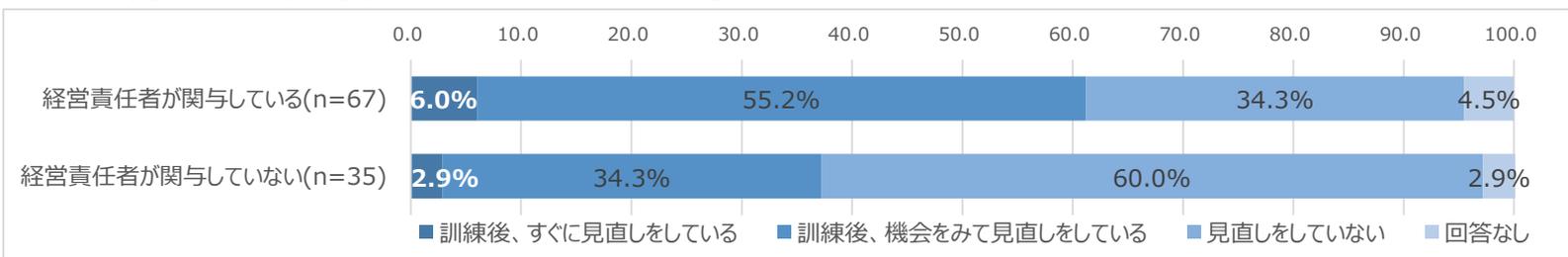
問18. 新型インフルエンザ等発生時の対応について、業務計画やBCPで定めている対策を遂行するにあたって、自治体と、平時から協議を行っていますか。(複数回答)



問19. 新型インフルエンザ等発生時の対応について、事業者団体、取引事業者等と、平時から協議を行い、対策を定めていますか。(複数回答)



問26. 対応上の課題を明確化して、業務計画やBCPの見直しを実施していますか。(単一回答)



# ◆ 新型インフルエンザ等対策の推進に向けた今後の対応

- 以上の調査結果を受け、新型インフルエンザ等対策のより一層の実効性の向上を図るため、指定公共機関において、以下の取組を推進していただきたいと考えており、今後は毎年度、フォローアップを実施予定

## 今後、取り組んでいただきたい事項

### 【対応体制】

- 組織改編や人事異動の都度、見直しを実施 **現状:87.2%**

### 【情報収集・連携体制】

- 発生時における国・地方自治体からの情報収集方法の策定 **現状:52.0%**
- 発生時における業界団体や関係機関との情報共有方法の策定 **現状:44.1%**
- 対策業務の実施に当たり連携が必要な関係機関のリストアップ **現状:52.0%**

### 【感染予防対策】

- 感染予防のためのリスク低減方法を職場別に設定 **現状:25.4%**
- ①新型インフルエンザ等の同居家族発症の報告、②同居家族発症時の出勤の自粛 **①・②現状:6割程度**
- 食料などの災害備蓄品の有効期限を確認し、交換を実施 **現状:72.5%**

### 【対策訓練】

- 新型インフルエンザ等に特化した対策訓練を実施 **現状:88.2%**
- 対策訓練後の検証・分析の実施 **現状:54%**
- 訓練対応上の課題を明確化して、業務計画やBCPの見直しを実施 **現状:52.9%**

### 【従業員に対する教育・普及啓発】

- 職場内の感染対策について、従業員への教育・普及啓発の実施 **現状:94.1%**

### 【取引事業者・自治体との連携】

- 各指定公共機関の事業継続の観点から、平時から取引事業者等への普及啓発を実施 **現状:44.1%**
- 発生時の対応において、自治体との支援体制や連絡体制が必要な指定公共機関による協議の実施 **現状:40.2%**

### 【特定接種】

- 特定接種の状況によらず、業務の継続が可能となるような体制の構築 **現状:88.2%**

### 【経営責任者の関与】

- 社長等経営責任者が①業務計画・BCPの策定、②訓練及び従業員への教育に対して関与している機関については、今回の調査全般における取組が優れているという傾向がある中で、新型インフルエンザ等対策における経営責任者等の関与を強化

**①現状:60.7%、②現状:71.6%**